

## 平成19年3月期 第3四半期(9ヵ月累計)財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

上場会社名	株式会社 クボタ	上場取引所	東 大
コード番号	6326	本社所在都道府県	大阪府
(URL)	http://www.kubota.co.jp/)		
代表者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 幡掛 大輔	TEL 大阪 :	(06)6648-2389
問い合わせ先責任者	役 職 名 秘書広報部長 氏 名 松木 弘志	東京 :	(03)3245-3052
米国会計基準採用の有無	有		



## 1. 四半期情報の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法適用の異動の有無 : 有

連結子会社数	120社	(新規)	3社	(除外)	5社
持分法適用関連会社数	24社	(新規)	0社	(除外)	1社

## 2. 平成19年3月期第3四半期(9ヵ月累計)財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

[百万円未満を四捨五入表示]

## (1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税金等調整前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	811,714	9.6	100,353	12.0	109,211	3.7
18年3月期第3四半期	740,509	11.6	89,571	24.8	113,424	44.1
(参考)18年3月期	1,051,040		113,500		140,406	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	63,486	2.7	48	96	48	96
18年3月期第3四半期	65,270	4.8	49	99	49	33
(参考)18年3月期	81,034		62	14	61	67

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しています。

当第3四半期累計(2006.4.1～2006.12.31)の売上高は、前年同期比712億円(9.6%)増加して8,117億円となりました。国内市場では前年同期をわずかに下回る売上となりましたが、海外市場で内燃機器関連部門などが大きく売上を伸ばしたため、売上高全体では前年同期を大きく上回りました。

国内売上高は、前年同期比10億円(0.2%)減少して4,186億円となりました。主力の内燃機器関連部門は、エンジン、建設機械が売上を伸ばしたものの、農業機械が市場の低調により売上を落とすため、前年同期を下回る売上となりました。産業インフラ部門は、パイプシステムの売上は前年同期並みを確保しましたが、産業用鋳物・素材の売上が減少したため、前年同期を下回る売上にとどまりました。環境エンジニアリング部門は、環境リサイクルの増収により売上を伸ばしました。その他部門は、自動販売機などの増収が工事の減収をカバーして売上を増加させました。

海外売上高は、前年同期比722億円(22.5%)増加して3,931億円となりました。内燃機器関連部門では、トラクタ、作業機、エンジン、建設機械がそろって売上を伸ばしました。トラクタは、主力の北米市場及び欧州市場での増販に加え、アジア市場、特にタイで大きく売上を伸ばしました。作業機は中国でのコンバインの売上が大幅に増加し、エンジンも欧米の大手顧客向けを中心に順調に売上を伸ばしました。また、建設機械は主力の欧州市場に加え、北米市場でも売上を伸ばしました。産業インフラ部門は、ダクタイル鉄管や石油化学プラント向け反応管の増販などにより大幅な売上増となりました。環境エンジニアリング部門では、液中膜が売上を伸ばしたものの、ポンプは大きく売上を落としました。

当第3四半期累計の営業利益は、前年同期比108億円(12.0%)増加して1,004億円となりました。内燃機器関連部門は、海外での増収の効果やドル高・ユーロ高の効果などにより大きく利益を伸ばしました。産業インフラ部門も、コストダウン・固定費削減の進捗や、ダクタイル鉄管及び産業用鋳物・素材の輸出増により大幅な増益を達成しました。しかし、環境エンジニアリング部門は、事業資産の減損や販価下落による採算悪化などにより大幅な減益となりました。

税金等調整前純利益は、前年同期に計上した旧株式会社UFJホールディングス株の株式交換益159億円がなくなったことによりその他の収益が150億円減少したため、前年同期比42億円(3.7%)減少の1,092億円となりました。法人所得税は417億円(実効税率38.2%)の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は差引き40億円の控除となりました。この結果、当第3四半期累計の純利益は635億円となり、前年同期を18億円(2.7%)下回りました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,510,569	642,429	42.5	496	22
18年3月期第3四半期	1,354,982	584,720	43.2	447	17
(参考)18年3月期	1,405,402	606,484	43.2	466	71

株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

当第3四半期末の総資産は、前年同期末比1,556億円増加して1兆5,106億円となりました。資産の部では、内燃機器関連部門の海外事業の拡大により、売上債権やたな卸資産、短期・長期金融債権などが増加しました。また、内燃機器関連部門での増産投資に伴い有形固定資産も増加しました。負債の部では、仕入債務が増加したほか、資産の部での短期・長期金融債権の増加に対応して有利子負債が増加しました。資本の部は、純利益の順調な積み上がりにより増加しました。

前期末(平成18年3月末)との比較では、総資産は1,052億円増加しました。資産の部では、たな卸資産や短期・長期金融債権は増加しましたが、官公需関連売上の入金により売上債権が減少し、保有株式の含み益減少により投資も減少しました。負債の部では、資産の部でのたな卸資産や短期・長期金融債権の増加に伴い、仕入債務や有利子負債が増加しました。資本の部では、有価証券未実現損益が減少しましたが、純利益の積み上がりがこれを補い、全体では資本増となりました。当第3四半期末の株主資本比率は、前期末比0.7ポイント低下して42.5%となりました。

## 添付資料

連結損益計算書、連結貸借対照表、(事業の種類別)セグメント情報、連結部門別売上高

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	税金等調整前純利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,110,000	133,000	78,000

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 60円 25銭

当期(平成19年3月期通期)の業績見通しは上記の通りです。前回発表時(平成18年11月7日中間決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。